



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 俊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業戦略部長 (氏名) 村上 光成 TEL (03) 3346-3019
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 46,384 | 1.6 | △2,386 | — | △2,557 | — | △4,681 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 45,651 | △20.3 | △3,060 | — | △3,232 | — | △2,122 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | △19 48 | — |
| 22年3月期第1四半期 | △8 83 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 242,782 | 88,961 | 36.6 | 369 80 |
| 22年3月期 | 246,599 | 96,109 | 38.9 | 399 56 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 88,873百万円 22年3月期 96,024百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 5 00 | 5 00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | 4 00 | — | 4 00 | 8 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|------|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 112,000 | 3.7 | 200 | — | 200 | — | △3,350 | — | △13 94 |
| 通期 | 250,000 | 7.7 | 6,000 | 6.7 | 5,500 | 13.9 | △1,300 | — | △5 41 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|------------------|--------------|----------|--------------|
| 23年3月期1Q | 257,920,497株 | 22年3月期 | 257,920,497株 |
| ② 期末自己株式数 | 17,592,776株 | 22年3月期 | 17,593,582株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 240,327,280株 | 22年3月期1Q | 240,343,759株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. その他の情報 | P. 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P. 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P. 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 8 |
| (5) セグメント情報等 | P. 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、企業収益の改善傾向や設備投資の下げ止まりなど、景気は着実に持ち直しつつありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況下にあります。海外では、米国経済は、設備投資の緩やかな回復基調や個人消費及び雇用の改善など景気は回復傾向にあります。また、欧州経済は、景気は改善しつつあるものの、雇用悪化と南欧諸国の財政問題の影響などにより回復テンポは遅いまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境も、設備投資や住宅投資に持ち直しの傾向が見られるものの依然として低い水準であり、公共投資も低調に推移しており、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、受注の維持・確保を最優先に取り組み、シャッター依存体質から脱却するための経営資源の適正配分など事業の再構築に努めました。また、前年からの緊急コスト削減策を継続して実施し、コスト削減にも注力しました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は、前期に買収した米国子会社の業績が寄与し、前年同四半期比1.6%増の46,384百万円となりました。利益面では、コスト削減や構造改革に注力し、営業損失は前年同四半期に比べ674百万円改善し2,386百万円、経常損失は前年同四半期に比べ674百万円改善し2,557百万円、四半期利益は、公正取引委員会からの課徴金納付命令を受け、特別損失を計上したことなどから、前年同四半期に比べ2,558百万円悪化し4,681百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権及び投資有価証券の減少により、前連結会計年度末と比べ3,816百万円減少し242,782百万円となりました。また、負債は主に未払金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,331百万円増加し153,821百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.3ポイント悪化し36.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、主に売上債権の減少に伴う資金の回収により1,921百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により930百万円の資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により1,489百万円の資金減少となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、34,342百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月9日に公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があったとして当社及び当社子会社が排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当該課徴金額を当期において特別損失として計上したことから平成22年5月13日に公表致しました業績予想を変更しております。詳しくは、平成22年6月9日及び平成22年7月16日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

一部の連結子会社（在外子会社）において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,871 | 31,538 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,415 | 57,263 |
| 有価証券 | 9,291 | 4,185 |
| 商品及び製品 | 8,217 | 7,752 |
| 仕掛品 | 22,772 | 16,360 |
| 原材料 | 10,802 | 9,955 |
| その他 | 8,902 | 7,414 |
| 貸倒引当金 | △1,509 | △1,116 |
| 流動資産合計 | 131,764 | 133,354 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 19,134 | 19,609 |
| 土地 | 22,772 | 22,847 |
| その他(純額) | 15,288 | 15,979 |
| 有形固定資産合計 | 57,194 | 58,435 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,253 | 1,643 |
| その他 | 14,540 | 14,273 |
| 無形固定資産合計 | 15,793 | 15,917 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,505 | 25,914 |
| その他 | 14,055 | 13,499 |
| 貸倒引当金 | △531 | △523 |
| 投資その他の資産合計 | 38,029 | 38,891 |
| 固定資産合計 | 111,017 | 113,244 |
| 資産合計 | 242,782 | 246,599 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 32,491 | 35,180 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 短期借入金 | 19,965 | 20,549 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,344 | 17,315 |
| 未払法人税等 | 626 | 662 |
| 賞与引当金 | 3,200 | 2,383 |
| 役員賞与引当金 | — | 26 |
| その他 | 27,495 | 20,913 |
| 流動負債合計 | 111,123 | 107,031 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 6,169 | 6,762 |
| 退職給付引当金 | 10,407 | 10,505 |
| 役員退職慰労引当金 | 55 | 130 |
| その他 | 6,065 | 6,059 |
| 固定負債合計 | 42,697 | 43,457 |
| 負債合計 | 153,821 | 150,489 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 38,413 | 38,413 |
| 資本剰余金 | 39,902 | 39,902 |
| 利益剰余金 | 23,347 | 29,281 |
| 自己株式 | △9,688 | △9,689 |
| 株主資本合計 | 91,975 | 97,908 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,026 | △2,782 |
| 為替換算調整勘定 | 924 | 897 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,101 | △1,884 |
| 新株予約権 | 64 | 56 |
| 少数株主持分 | 23 | 29 |
| 純資産合計 | 88,961 | 96,109 |
| 負債純資産合計 | 242,782 | 246,599 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 45,651 | 46,384 |
| 売上原価 | 34,291 | 34,596 |
| 売上総利益 | 11,359 | 11,787 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,420 | 14,173 |
| 営業損失(△) | △3,060 | △2,386 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 32 |
| 受取配当金 | 171 | 166 |
| 有価証券売却益 | 11 | 14 |
| その他 | 115 | 120 |
| 営業外収益合計 | 360 | 333 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 359 | 340 |
| 持分法による投資損失 | 112 | 93 |
| その他 | 59 | 70 |
| 営業外費用合計 | 531 | 505 |
| 経常損失(△) | △3,232 | △2,557 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 0 | 26 |
| 固定資産売却益 | 12 | 2 |
| 特別利益合計 | 12 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | — | 6 |
| 子会社事業再構築費用 | — | 73 |
| 課徴金 | — | 2,815 |
| その他 | 6 | 113 |
| 特別損失合計 | 10 | 3,012 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △3,229 | △5,541 |
| 法人税等 | △1,106 | △854 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △4,687 |
| 少数株主損失(△) | — | △5 |
| 四半期純損失(△) | △2,122 | △4,681 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △3,229 | △5,541 |
| 減価償却費 | 1,106 | 1,323 |
| のれん償却額 | 40 | 390 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 33 | 409 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,425 | 823 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 78 | △45 |
| 受取利息及び受取配当金 | △233 | △198 |
| 支払利息 | 359 | 340 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 112 | 93 |
| 課徴金 | — | 2,815 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 12,682 | 10,535 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,761 | △7,939 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,919 | △2,561 |
| その他 | 1,895 | 1,780 |
| 小計 | 3,590 | 2,225 |
| 利息及び配当金の受取額 | 241 | 202 |
| 利息の支払額 | △330 | △368 |
| 法人税等の支払額 | △2,288 | △138 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,211 | 1,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △495 | △636 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 3,030 | 383 |
| 固定資産の取得による支出 | △1,009 | △756 |
| 貸付けによる支出 | △411 | △267 |
| 貸付金の回収による収入 | 458 | 349 |
| その他 | △169 | △2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,402 | △930 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 428 | △154 |
| 長期借入金の返済による支出 | △256 | △116 |
| 自己株式の純増減額(△は増加) | △1 | 0 |
| 配当金の支払額 | △841 | △1,201 |
| その他 | — | △16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △671 | △1,489 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24 | △70 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,967 | △569 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,547 | 34,912 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 22,515 | 34,342 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | ビル 商業施設 建材事業 (百万円) | 住宅 建材事業 (百万円) | メンテ・ リフォーム 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------------|---------------------|------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 28,064 | 13,129 | 3,997 | 460 | 45,651 | — | 45,651 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15 | 59 | 6 | — | 80 | (80) | — |
| 計 | 28,079 | 13,188 | 4,003 | 460 | 45,731 | (80) | 45,651 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,353 | △611 | 30 | △126 | △3,060 | 0 | △3,060 |

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 25,250 | 9,882 | 10,518 | 45,651 | — | 45,651 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 38 | 2 | 46 | (46) | — |
| 計 | 25,256 | 9,921 | 10,520 | 45,698 | (46) | 45,651 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,255 | △501 | △304 | △3,060 | 0 | △3,060 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 9,814 | 10,511 | 121 | 20,447 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 45,651 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 21.5 | 23.0 | 0.3 | 44.8 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………北 米：アメリカ、カナダ他
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他
その他：中国、東南アジア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品、車両用ドアの生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

| | 報告セグメント(注)1 | | | | その他 (注)2 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (注)3 (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,924 | 15,697 | 8,714 | 46,336 | 47 | 46,384 | — | 46,384 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 7 | 9 | 22 | — | 22 | (22) | — |
| 計 | 21,929 | 15,705 | 8,724 | 46,359 | 47 | 46,406 | (22) | 46,384 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △1,366 | 41 | △239 | △1,564 | △431 | △1,995 | △390 | △2,386 |

(注) 1 報告セグメントの内訳

日本：三和シャッター工業株式会社、他国内グループ各社

北米：Overhead Door Corporationグループ（アメリカ、カナダ、メキシコ他）

欧州：Novoferm GmbHグループ（ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、イギリス他）

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社（持株会社）であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△390百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△390百万円が含まれております。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。